

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380162

研究課題名(和文) 世論における首相イメージの形成と構造 - テキストデータと世論・選挙調査データの分析

研究課題名(英文) The Image of Prime Minister in the Public Mind

研究代表者

前田 幸男 (Maeda, Yukio)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：30347257

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：高い内閣支持率を維持することは首相の政治的影響力を維持する上で極めて重要である。本研究では有権者が首相についてどのようなイメージを持ち、そして、それらのイメージがいかに内閣支持、さらには選挙における与党への投票につながるのかを、マスメディアの報道内容データと、大規模選挙調査データ(JES-IV)の分析を通じて検討した。とりわけ、自由回答テキスト・データの分析を通じて、有権者が抱く首相イメージの構造を明らかにすると同時に、それらが、いかに内閣支持へとつながっているのかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Maintaining high approval rating is indispensable for the Prime Minister to stay in power. This study examines the images of prime minister in the public mind. In particular, I analyze how these images influence his approval rating, and how these evaluations lead to individual voting decision on the Election Day using the large scale election survey data (JES-IV). Special effort is made to classifying the answers to the open-ended question on like/dislike about the prime minister. Those classifications, in turn, are used to test the hypothesis regarding how the image of the prime minister affects voters' approval.

研究分野：政治学

キーワード：世論調査 首相 内閣支持 マスメディア 政治報道 テキスト分析

1. 研究開始当初の背景

1994年の選挙制度改革、そして2001年に施行された中央省庁改革(橋本行革)により、首相の権力基盤が強化されたことは社会的な共通認識である。さらに、首相が政策決定で果たす役割が大きくなったことに伴い、内閣支持率の高低が政治過程に与える影響も強まったと考えられている。首相を支える制度の研究、政策決定過程における首相の分析等は既に多くの論文が刊行されているが、首相をめぐる世論の動態を体系的・実証的に検討した研究は管見の限り存在しない。

一方、比較政治学の研究動向に目を転ずると、先進民主主義国においては首相が政策過程で行使する影響力が強まりつつあるという議論が有力である。議院内閣制の大統領制化として論じられるこの現象にはいくつかの原因が考えられる。その1つは、政党間の対立を規定してきた社会的亀裂の衰退に伴い、支持政党を持たない有権者が増え、選挙結果はスキャンダルやリーダーの個性といった短期的な要因により大きな影響をうけるようになったことである。また、政治報道においてテレビの役割が増加するに従い、映像を通じて現れる首相が有権者の政治判断に与える影響が大きくなったと考えられている。報道の焦点も、抽象的な政策や組織としての政党から、党首個人へと移行したと指摘されている。コミュニケーション研究の文脈において時に「政治の個人化」と言われる現象である。

しかしながら、選挙調査の個票データにもとづいた分析を見る限り、先進諸国共通の現象として、首相が世論や投票選択に与える影響が大きくなったと断定できるほどの証拠はない。むしろ、検討の対象となった国や時代によって、結論は異なるのが実情である。分析結果が国によって異なる原因は、多くの研究が一国の歴史的な趨勢の変化を集計値に基づき分析する、あるいは、特に影響力を發揮した首相を念頭において個別的な分析を行うにとどまっているため、首相が置かれている制度環境の変化とそれに伴う政治報道の変容を十分に分析の俎上に載せていないからである。

日本では、首相の影響力を意識的に強化するために大きな制度改革が1990年代に行われており、また、首相とマスメディアとの関係が変化したことについてもジャーナリストによる多くの論考が発表されている。その意味で、日本における首相、マスメディア、そして世論の三者が織りなす政治力学を実証的に分析する意義は大きいと考え、本研究は企画された。

2. 研究の目的

本研究は新聞及びテレビの報道データと日本人有権者を代表する標本から取得された選挙調査データを利用して、マスメディアに媒介されつつ展開する首相と世論とのダ

イナミズムを描き出すことを目的とする。具体的な分析の方向と戦略は以下に述べる通りである。

(1) 有権者の心理過程における首相イメージを、大規模選挙調査における自由回答テキストの分析を用いて行うことを第一の目的とする。一般的にマスメディアで用いられている内閣支持および支持理由の質問は、選択肢が固定されているが故に、分析がしやすく、また、時系列の比較に適するが、その一方、有権者が首相に対して抱くイメージの詳細についての検討が難しい。一方、自由回答データは、回答者が抱くイメージをそのまま利用できるという利点はあるが定型化・構造化されていないため、取り扱いが難しい。その難点を克服するためには、一定のルールにもとづいた体系的分類が不可欠である。具体的には、計量テキスト分析のソフトウェアとして普及しているKH Coderを利用するが、研究者側で、明確な分類基準を定めた上でコンピュータに大量のテキスト・データを分類させることで、選挙調査データに接合可能な首相イメージの数量データを作成する。

(2) 有権者は直接首相に会えるわけではないので、首相イメージを考える上で、マスメディアにおける報道内容は避けて通ることができない。本研究では、テレビと新聞という巨大マスメディアの報道頻度及び内容を分析することを通じて、政治報道と有権者の首相イメージとのつながりを明らかにすることを目的とする。

(3) 有権者が抱く首相イメージが、首相・内閣に対する総合判断の指標としての内閣支持に如何に接合され、そして、投票選択へとつながるのかを分析する。その際に、伝統的な投票行動分析の枠組みに従い、政党支持、政策態度、そして内閣評価3者の相互関係、および、相対的な影響力の大小を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

研究の方法は、政治報道のテキスト・データと、確率抽出にもとづく選挙調査データの分析である。本研究では、選挙調査データが利用可能な時期に基づいて対象期間を設定する。首相報道と世論の両者を扱う上では、選挙データの存在が不可欠だからである。

詳細な分析を行う期間は第1次安倍内閣から野田内閣までの6年であるが、その中でも大規模調査データが利用可能なのは、安倍内閣(2007年参院選)、麻生内閣(2009年衆院選)そして、菅内閣(2010年参院選)である。政治報道データについては安倍内閣から野田内閣までの6年3カ月全てを検討の対象とする。

(1) 政治報道データについては、朝日新聞・聞蔵II、読売新聞・ヨミダス歴史館、毎日新聞・毎索、日本経済新聞・日経テレコンの各データベースを利用し、首相報道の頻度および内容について確認を行う。具体的には

首相の名前をキーワードとして抽出された全ての記事について、その見出し・掲載面・文字数等のデータをエクセルに取り込み、月次レベルで集計した報道量のデータを作成する。また、選挙直近の16週については、新聞記事データそのものを分析のために取得・整理する。テレビの報道については、(株)エムデータのテレビ放送内容のメタデータを利用し、同じく報道量頻度と内容について確認を行う。新聞とテレビの双方から、報道量の数量データと報道内容のテキスト・データを作成し、後者については、研究者側で一定のルールを定めた上で、計量テキスト分析ソフトウェアKH Coderを用いた分類を行う。(2)大規模選挙調査データであるが、主に連携研究者・平野浩が実施したJES-IV調査(2007年参院選、2009年衆院選、2010年参院選)を利用して、詳細な分析を行う。主たる検討対象の変数は4点尺度の内閣支持であるが、副次的には感情温度計尺度も利用する。内閣支持を従属変数にする分析であるが、自由回答データから有権者が抱く首相イメージの類型を作成し、それらの各類型がどのよう、内閣支持に影響を与えるのかを検討する。その際に、教育程度、メディア接触、政治的関心等が、首相イメージを内閣支持へと媒介する役割を果たしているのか否かについて、特に注意を払う。

内閣支持が投票選択に与える影響の考察については、内閣支持および政党支持の内生性を考慮した構造方程式モデルによる推定を行う。特に政権選択選挙である2009年衆院選について詳細な分析を行う。

内閣支持が投票選択に与える影響の長期的な変化を考察するために、二次利用可能な大規模選挙調査データを複数利用する。具象的には、JABISS調査(1976年衆院選)、JES調査(1983年参院選、衆院選)、JES-II調査(1993年衆院選、1995年参院選、1996年参院選)、JES-III調査(2001年参院選、2003年衆院選、2004年参院選、2005年衆院選)である。前2者はレヴァイアサン・データバンクから購入し、残りの2つは東京大学社会科学研究所附属社会調査データアーカイブ研究センターのSSJDAを通じて二次分析用データの提供を受ける。なお、内閣支持質問が日本の大規模選挙調査に組み込まれたのは2000年代以降なので、内閣への評価が投票選択へ与える影響の長期的変化を考察するためには、全調査の調査票に搭載されている感情温度計変数を利用する。

4. 研究成果

主な研究成果は以下の通りである。

(1)自由回答テキスト・データの分析を通じて、有権者が抱く首相イメージの形成およびそのイメージが内閣支持に与える影響について分析した。有権者の多くは政治報道を通じて内閣の好きな点および嫌いな点について明瞭なイメージを持っており、そのイメ

ージが内閣支持・不支持を左右している。しかし、その内閣についての好きな点、嫌いな点の影響は対称ではなく、好きな点の影響が嫌いな点の影響を上回っている。さらに、好きなイメージの影響が直接的であるのに対して、嫌いなイメージの影響は政治的関心の媒介を必要とすることが明らかになった。

(2)全体的・量的に把握した限り、報道は基本的に政治状況を追随しているという先行研究の知見を確認した。新聞が政治の議題を設定しているのではなく、むしろ、政権が設定した議題を報道が後追いしていることが、2007年参院選、2009年衆院選、そして2010年参院選の報道記事分類から明らかになった。テレビの政治報道については、ワイドショーの影響力が指摘されて久しいが、首相の「リーダーシップ」や「人気・人柄」に焦点を絞ったテレビ報道の割合は当初期待したよりも少なかった。

(3)投票選択における政党支持と内閣支持の影響について、2009年衆議院選挙について構造方程式モデルを用いた推計を行った。独立変数となる内閣への評価について、4点尺度の内閣支持変数と内閣感情温度の変数、政党に対する評価については、自民党支持ダミー変数と自民感情温度を用い、それぞれから1つの尺度を選び組み合わせた推計を行った。その、推計から、暫定的ではあるが、投票選択に対して政党支持と内閣支持が与える影響は同じ程度であろうという結論に達した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

前田幸男・平野浩、「有権者の心理過程における首相イメージ」、『選挙研究』、査読なし、32巻2号、2015、5-18頁。

[学会発表](計5件)

前田幸男・平野浩、「投票選択の分析 - 内閣支持が果たす役割」、日本政治学会・研究大会、2016年10月2日、立命館大学(大阪府・茨木市)。

Yukio Maeda and Hiroshi Hirano, "The Influence of Prime Minister on Voting Decision in Japan: 1976-2009", The 24th IPSA World Congress of Political Science, July 23-28, Poznan, Poland.

前田幸男・平野浩、「マスメディアにおける首相報道の分析」、日本選挙学会・研究会、2016年5月15日、日本大学(東京都・千代田区)。

前田幸男・平野浩、「内閣支持と投票選択 - JES-IV(2007-2010)データの分析: 内閣の業績評価と将来期待」、日本政治学会・研究大会、2015年10月11日、千葉大学(千葉県・千葉市)。

前田幸男・平野浩、「有権者の心理過程における首相イメージ」、日本選挙学会・研究会、2015年5月16日、崇城大学ホール（熊本県・熊本市）。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

前田 幸男 (MAEDA, Yukio)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：3 0 3 4 7 2 5 7

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

平野 浩 (HIRANO, Hiroshi)
学習院大学・法学部・教授
研究者番号：9 0 2 2 2 2 4 9

(4) 研究協力者

()